

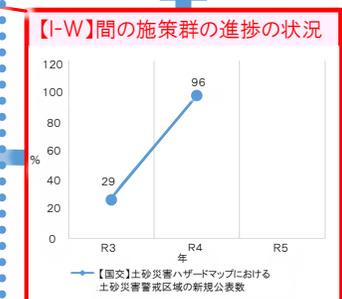
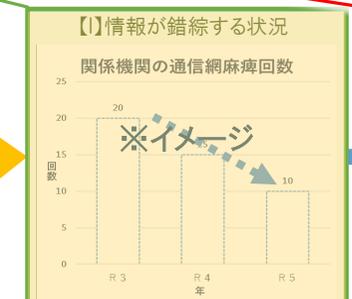
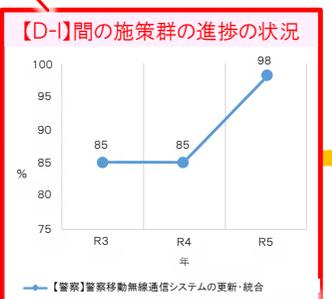
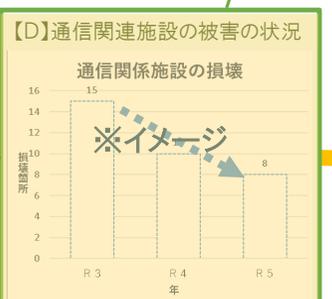
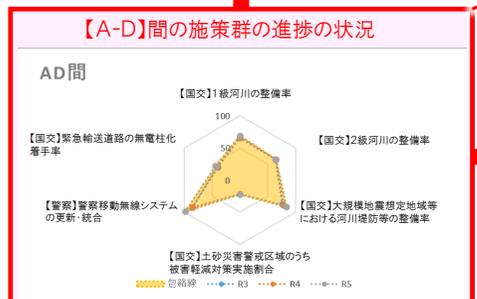
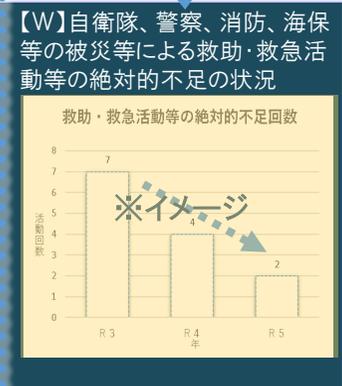
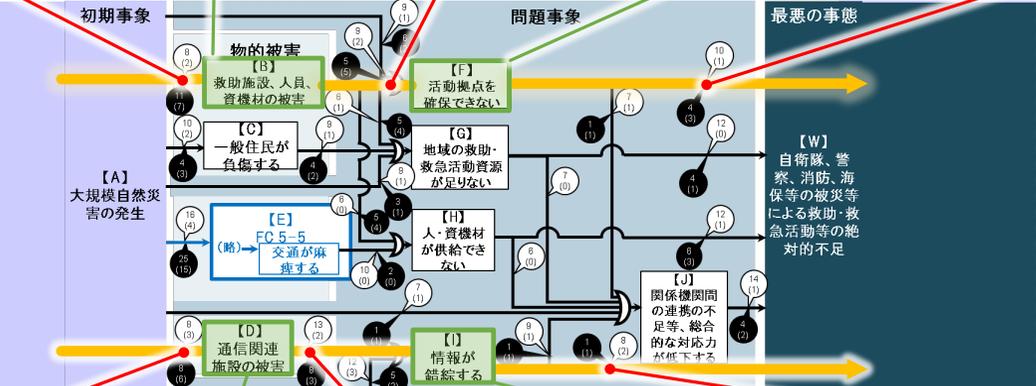
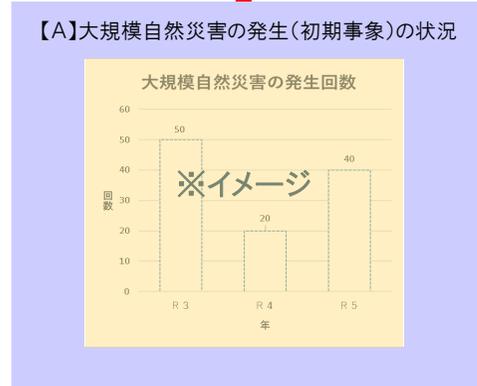
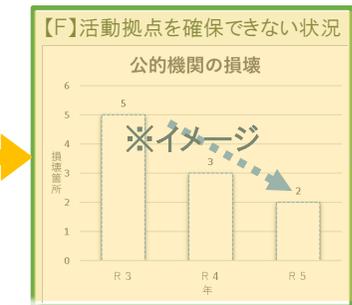
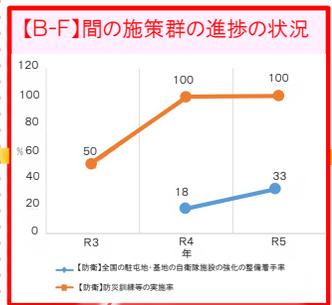
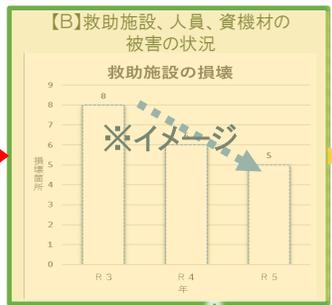
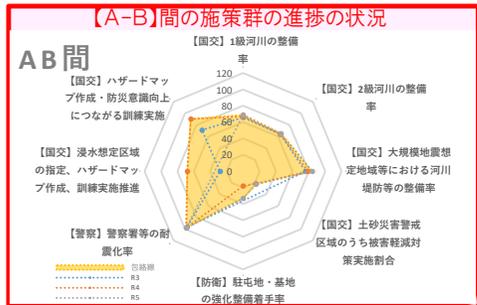
脆弱性評価のフローチャートに基づく一体的な説明(イメージ)

「(2-1)自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足」の例

○フローチャートに位置付けられた「初期事象」「問題事象」「最悪の事態」に関するデータと、連鎖を断ち切るための施策群のKPIを整理し、両者の関係性を確認することで、国土強靱化がどの程度進捗したのかについて説明することを想定。

例1) 「A大規模自然災害の発生(初期事象)」に対し、「A-B間の施策群の進捗」が「B救助施設、人員、資機材の被災」の軽減に寄与しているか、データを基に確認。

例2) 最悪の事態に至る各連鎖の状況を総合的に確認



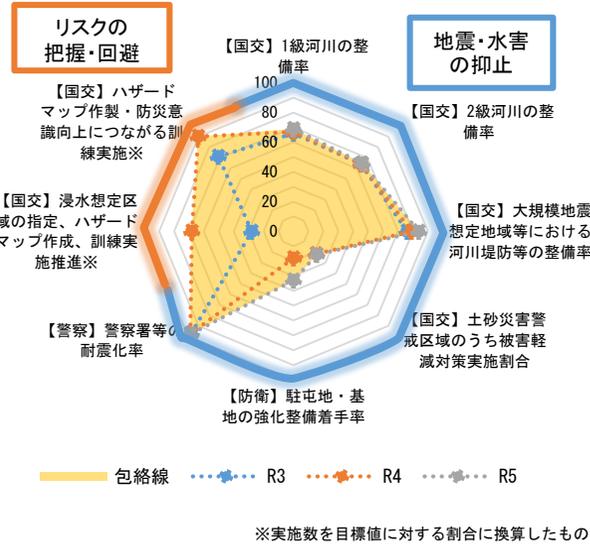
⇒「初期事象」等のデータ整理には時間を要するため、まずは、「KPIによる指標群の評価方法」や「施策群を構成する各施策の指標の調整」について検討

○起きてはならない最悪の事態への連鎖を断ち切るための施策群を一体的評価する方法の一つとして、「レーダーチャート」による方法や「指標の平均値」を算定することが考えられるが、いずれの手法も、施策群を構成する各施策の指標を一定のルールで設定する等の調整が必要。

① レーダーチャート(ベンチマーク指標)

○施策群ごとにベンチマーク指標でレーダーチャートを作成(レーダーの拡大状況により、強靱化施策の進捗を確認)

AB間



② 指標の平均値(ベンチマーク指標)

○施策群ごとにベンチマーク指標を平均
※単純平均のほか、各指標の重みづけをして平均することも想定される

指標名称	R3	R4	R5
【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	76	79	84
【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	66	67	69
【国交】2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	64	64	65
【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	-	21.6	22.2
【防衛】全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化の整備着手率	-	18	33
【警察】都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	97	97.8	97.9
平均	75.8	77.9	79.9
【国交】最大クラスの洪水に対応した洪水浸水想定区域の指定、ハザードマップの作成、訓練実施の推進	28	68.2	-
【国交】最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施	71.2	90.3	-
平均	49.6 (-)	79.3 (-)	-
ベンチマーク指標平均	75.8	77.9	79.9

※上段は全指標の平均値(欠損値がある場合は「-」、下段は欠損値のない指標のみの平均値)

②' 指標の平均値(全指標)

○施策群ごとに全ての指標を平均
※単純平均のほか、各指標の重みづけをして平均することも想定される

指標名称	R3	R4	R5
【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	76	79	84
【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	64	67	71
【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	66	67	69
【国交】2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	64	64	65
【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	-	21.6	22.2
【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	0	0	2
【総務】消防庁舎の耐震化率	93.9	95.1	-
【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	-	22	-
【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手率	-	63	96
【防衛】全国の駐屯地・基地のインフラ基盤強化の整備着手率	-	9	32
【防衛】全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化の整備着手率	-	18	33
【警察】都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	97	97.8	97.9
【警察】機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率	10	10	20
平均	53.9	55	58.4
【国交】最大クラスの洪水に対応した洪水浸水想定区域の指定、ハザードマップの作成、訓練実施の推進	28	68.2	-
【国交】最大クラスの洪水に対応した洪水浸水想定区域図を作成した団体数	9.6	13.1	-
【国交】1級・2級河川(約15,000河川)のうち、想定最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の水害リスク情報を把握し、公表している河川の割合	28	33	-
【国交】最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施	71.2	90.3	-
【国交】最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施	5.3	6.3	21.1
【国交】防災指針を記載した市町村数	2.5	14.2	-
平均	24.1 (5.3)	37.5 (6.3)	21.1 (21.1)
全指標平均	47.8	48.9	53.7

※上段は全指標の平均値(欠損値がある場合は「-」、下段は欠損値のない指標のみの平均値)

- <メリット>
○ 施策群の中で、相対的に進捗の遅い施策を視覚的に把握可能
- <デメリット>
× 多数のKPIを一つの数値で表記することは困難
× 各施策のKPIや目標値の設定の考え方が大きく異なる場合、KPI相互の関係を適切に評価することが困難

- <メリット>
○ 多数のKPIであっても、1つの数値(平均値)で表記することが可能
○ アウトカムへの寄与度等を踏まえ、各KPIの重みづけを考慮することも可能
- <デメリット>
× 施策群の中で、相対的に進捗の遅い施策の把握が困難
× 各施策のKPIや目標値の設定の考え方が大きく異なる場合や、欠損値がある場合、平均値の意義づけが困難
× 各KPIの重みづけにあたっては、アウトカム指標への寄与度等の分析が不可欠であるが、必要なデータが取得できていない

⇒ 指標群の評価にあたっては、施策群を構成する施策毎の指標を、一定のルールで調整することが必要ではないか

施策群を構成する各施策の指標について

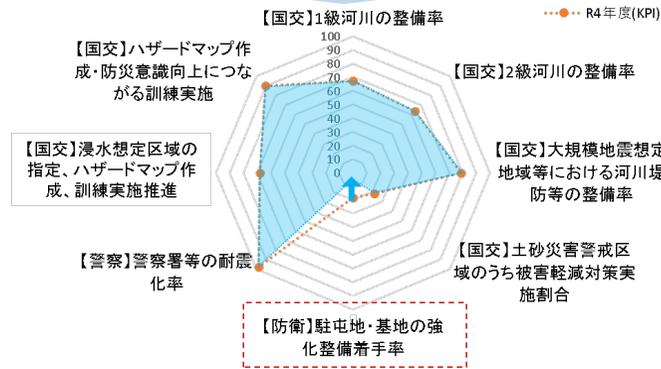
○レーダーチャート等で使用する指標は、「補足指標の設定」や「統合進捗指標(IPI)への変換」等により、考え方を調整する方法が考えられる。

① 補足指標の設定

○限定的なKPIを設定している指標については、中長期的な視点から補足指標や目標を設定し、レーダーチャート等に使用する指標群の位置づけを一定程度調整

事業 期間	施策名称	指標		当初値 () は年度	R3	R4	目標値 () 内は年度 うち5か年			
AB	【防衛】 大規模な地震災害にも 耐える自衛隊施設と するための施設機能の 維持・強化	アウト プット	5か年 中長期	【KPI】 駐屯地・基地の強化整備着手率	0%	(R2)	18%	33%	●% (R●)	91%
				【補足指標】 駐屯地の基地の強化整備完了率	●% (R2)	●% ●%	●% (R●)	●%		
AB	【国交】 流域治水対策 (砂防)	アウト プット	5か年 中長期	【KPI】 土砂災害警戒区域のうち 被害軽減対策実施割合	21.6%	(R3)	21.6%	22.2%	23.6%	●% (R12)
				

中長期の指標により作成



【参考】5か年に限ったKPIを設定している場合、中長期のKPI・目標を別途設定することも想定

施策名称	指標	目標値 () 内は年度 うち5か年		
【文科】 国指定等 文化財 (建築物)の 耐震対策	中長期	【補足指標】 国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震対策の着手率	●% (R●)	—
		【補足指標】 国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震化率	●% (R●)	—
	5か年	【KPI】 不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震対策の着手率	—	50% (R7)
		【補足指標】 不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震化率	—	0% (R0)

- <メリット>
○ 現行KPIを活用するため、これまでの取組成果を踏まえた重点化の考え方を整理可能
- <デメリット>
× 将来的なKPIや目標を設定する上で必要な情報やデータの不足等、補足指標の設定が困難な場合がある

② 統合進捗指標(IPI)への変換

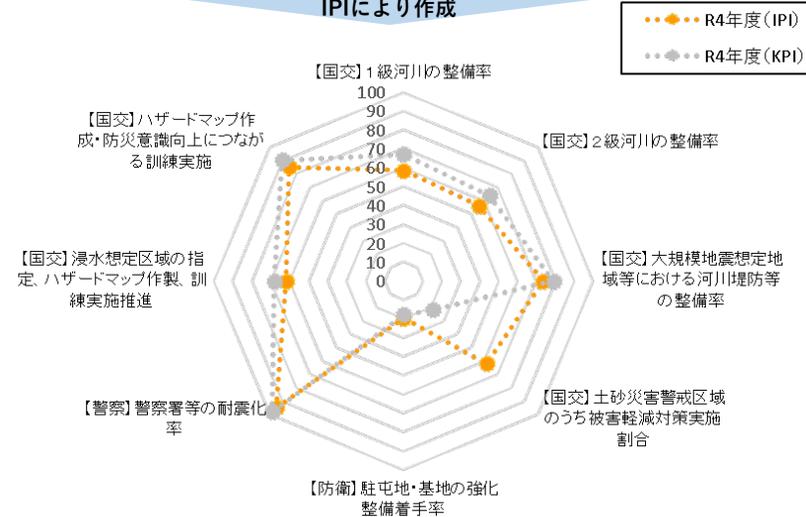
○2015年～2018年の年次計画で活用した統合進捗指標(IPI: Integrated Progress Index)により、指標を一定程度調整

$$Ipi = X_t / X_{R7} * 50 + (X_t - X_{R2}) / (X_{R7} - X_{R2}) * 50$$

現状の達成度 計画期間内の進捗率

※ 指標値を一定(100%)に維持するべき性質の場合 : $Ipi = X_t / X_{R7} * 100$
 X_t : t年度の実績値 X_{R7} : 令和7年度の目標値 X_{R2} : 令和2年度の基準値

IPIにより作成



【参考】 施策群単位やプログラム単位で、IPIを算定することも可能

$$IPI = \sum (Ipi/n)$$

- <メリット>
○ 現状達成度(ストック相当)と計画期間内進捗率(フロー相当)を同時に評価可能
- <デメリット>
× 現行KPIとの関係が直感的に分かりづらい

⇒ 施策群を構成する各施策の指標は、整備効果事例の分析等を通じて必要なデータや知見を蓄積し、一定程度考え方を調整することが必要ではないか

事象間	施策名称	指標名称	当初値	当初年度	R2	R3	R4	目標値	目標年度
AB									
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> __ 【総務】消防庁舎の耐震化	【総務】消防庁舎の耐震率	83.8	2013	93.9	95.1	—	100	2025
	<input checked="" type="checkbox"/> __ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	0	2020	0	0	1	50	2025
	<input type="checkbox"/> __ 【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	【国交】最大クラスの洪水に対応した洪水浸水想定区域の指定、ハザードマップの作成、訓練実施の推進	388	2020	388	946	—	1388	2025
		【国交】最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数	15	2019	77	105	—	800	2025
		【国交】1級・2級河川(約 15,000 河川)のうち、想定最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の水害リスク情報を把握し、公表している河川の割合	27	2020	28	33	—	100	2025
	<input type="checkbox"/> __ <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	37	2014	76	79	84	85	2025
		【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	32	2014	64	67	71	91	2025
	<input type="checkbox"/> __ 【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)	【国交】最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施	0	2015	183	232	—	257	2025
		【国交】最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施	0	2015	5	6	20	95	2025
	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)	【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	65	2019	66	67	69	73	2025
		【国交】2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	62	2019	64	64	65	71	2025
		【国交】防災指針を記載した市町村数	0	2020	15	85	—	600	2025
	<input type="checkbox"/> __ <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所割合	20	2020	—	22	—	35	2025
		【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	2021	—	21.6	22.2	23.6	2030
	<input type="checkbox"/> __ <input checked="" type="checkbox"/> 【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	【防衛】5か年加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手率	0	2020	—	63	96	100	2025
	<input type="checkbox"/> __ <input checked="" type="checkbox"/> 【防衛】大規模な災害にも耐えうるインフラ基盤とするための機能の維持・強化	【防衛】5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地のインフラ基盤強化の整備着手率	0	2020	—	9	32	85	2025
	<input type="checkbox"/> __ <input checked="" type="checkbox"/> 【防衛】大規模な地震災害にも耐えうる自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化	【防衛】5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化の整備着手率	0	2020	—	18	33	91	2025
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ <input checked="" type="checkbox"/> 【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ <input checked="" type="checkbox"/> 【警察】警察施設の耐災害性の強化	【警察】都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	77	2010	97	97.8	97.9	98	2025
		【警察】機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率	10	2020	10	10	20	60	2025
	<input checked="" type="checkbox"/> __ <input checked="" type="checkbox"/> 【警察】通信指令施設の更新整備	—	—	—	—	—	—	—	—
AC									
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】個別避難計画作成の促進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> __ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	0	2020	0	0	1	50	2025
	<input type="checkbox"/> __ 【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	【国交】最大クラスの洪水に対応した洪水浸水想定区域の指定、ハザードマップの作成、訓練実施の推進	388	2020	388	946	—	1388	2025
		【国交】最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数	15	2019	77	105	—	800	2025
		【国交】1級・2級河川(約 15,000 河川)のうち、想定最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の水害リスク情報を把握し、公表している河川の割合	27	2020	28	33	—	100	2025
	<input type="checkbox"/> __ <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	37	2014	76	79	84	85	2025
		【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	32	2014	64	67	71	91	2025
	<input type="checkbox"/> __ 【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)	【国交】最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施	0	2015	183	232	—	257	2025
		【国交】最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施	0	2015	5	6	20	95	2025
	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)	【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	65	2019	66	67	69	73	2025
		【国交】2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	62	2019	64	64	65	71	2025
		【国交】防災指針を記載した市町村数	0	2020	15	85	—	600	2025
	<input type="checkbox"/> __ <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所割合	20	2020	—	22	—	35	2025
		【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	2021	—	21.6	22.2	23.6	2030
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成	【防衛】配置可能な基幹要員の養成率	61	2013	87	92	94	98	2022
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—

赤字：ベンチマーク指標

 ：5か年加速化対策の対象

AD

<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
__ ■ 【総務】消防庁舎の耐震化	【総務】消防庁舎の耐震率	83.8	2013	93.9	95.1	—	100	2025	
__ ■ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	0	2020	0	0	1	50	2025	
__ ■ 【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策	【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等の改修率	74	2020	74	89	95	151	2024	
__ ■ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	37	2014	76	79	84	85	2025	
	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	32	2014	64	67	71	91	2025	
<input type="checkbox"/> ■ 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	38	2019	40	41	43	52	2025	
<input type="checkbox"/> ■ 【国交】流域治水対策(河川)	【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	65	2019	66	67	69	73	2025	
	【国交】2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	62	2019	64	64	65	71	2025	
	【国交】防災指針を記載した市町村数	0	2020	15	85	—	600	2025	
__ ■ 【国交】流域治水対策(砂防)	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所割合	20	2020	—	22	—	35	2025	
	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	2021	—	21.6	22.2	23.6	2030	
<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	
<input type="checkbox"/> ■ 【警察】警察情報通信設備等の更新整備	【警察】警察移動無線通信システムの更新・統合	4	2017	40	40	46	47	2023	
	【警察】無線中継所の更新・改修(5か年加速化対策)	0	2022	—	0	0	11	2025	
	【警察】警察電話用交換装置の更新・改修	0	2022	—	0	0	47	2025	
	【警察】衛星通信システムの更新・改修	0	2022	—	0	0	47	2025	
	【警察】ヘリコプターテレビシステムの更新・改修	0	2022	—	0	0	41	2025	
	【警察】無線中継所の更新・改修(基本計画)	0	2019	0	1	2	3	2025	

赤字：ベンチマーク指標

：5か年加速化対策の対象

AE									
<input type="checkbox"/> __	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __	【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __	【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—
__	■【国交】滑走路等の耐震対策	【国交】滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	70	2019	70	74	78	100	2029
<input type="checkbox"/> __	【国交】空港BCPの実効性強化対策	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の実施率	70	2020	70	92	100	100	毎年度
__	■【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	64	2020	64	68	72	75	2025
__	■【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	【国交】空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	73	2020	73	76	78	85	2025
__	■【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策	【国交】護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	26	2019	26	35	39	100	2029
__	■【国交】空港の老朽化対策	【国交】施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	0	2020	0	0	0	0	毎年度
__	■【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	【国交】空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	76	2020	76	89	94	100	2025
__	■【国交】交通安全対策の推進	—	—	—	—	—	—	—	—
__	■【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> ■	【国交】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と復旧・復興体制の確保	【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、港湾BCPに基づく関係機関と連携した訓練の実施割合	0	2020	90	92	—	100	2022
		【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPIに基づく訓練の実施割合	95	2019	90	92	87	100	2025
<input type="checkbox"/> __	【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進	【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022
		【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022
<input type="checkbox"/> ■	【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発	【国交】大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なもの割合	33	2020	33	34	39	47	2025
		【国交】海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合	0	2020	0	1	2	14	2025
		【国交】埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路のうち豪雨等による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した割合	0	2020	0	2	5	11	2025
		【国交】国土強靱化のため、高度な実証実験に基づき策定される技術基準類のうち、策定されたものの割合	0	2020	0	0	0	100	2028
<input type="checkbox"/> __	【国交】災害時における自転車の活用の推進	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> ■	【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> ■	【国交】走錯事故等防止対策	【国交】海域監視・情報提供体制の強化に必要なレーダー、監視カメラの整備箇所数	0	2018	10	17	27	45	2024
__	■【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	【国交】三大都市圏環状道路整備率	68	2014	83	84	84	89	2025
<input type="checkbox"/> ■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	38	2019	40	41	43	52	2025
__	■【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	0	2019	—	4	9	28	2025
__	■【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	27	2019	—	32	38	100	2025
__	■【国交】道路ネットワークの機能強化対策	【国交】道路による都市間速達性の確保率	51	2014	57	57	—	63	2025
		【国交】高規格道路のミッシングリンク改善率	0	2019	—	9	17	30	2025
		【国交】高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率	13	2019	22	26	26	47	2025
__	■【国交】道路の液状化対策	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> ■	【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)	—	—	—	—	—	—	—	—
__	■【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	55	2019	—	67	68	73	2025
__	■【国交】道路橋梁の耐震補強	【国交】緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	75	2015	80	81	—	84	2025
<input type="checkbox"/> __	【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> ■	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)	—	—	—	—	—	—	—	—
__	■【国交】道路施設の老朽化対策	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	34	2019	51	61	—	73	2025
		【国交】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率	0	2019	—	45	74	100	2025
__	■【国交】流域治水対策(砂防)	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	2020	—	22	—	35	2025
__	■【国交】レーダーの耐風速対策	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	2021	—	21.6	22.2	23.6	2030
<input type="checkbox"/> __	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	【国交】レーダーの耐風速対策箇所数	1	2021	—	1	7	26	2029

AF									
<input type="checkbox"/> __	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __	【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __	【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—
__	■【総務】消防庁舎の耐震化	【総務】消防庁舎の耐震率	83.8	2013	93.9	95.1	—	100	2025
__	■【総務】消防防災施設の整備	—	—	—	—	—	—	—	—
		【総務】消防水利整備率	73.5	2015	—	—	78.1	100	2037
		【総務】非常用電源設置済み消防庁舎	88.9	2015	97	97.5	97.5	100	毎年度
__	■【財務】地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物置き場や避難場所確保等支援	【財務】災害発生時に提供可能な国有財産のリストを整備している財務局等の割合	100	2020	100	100	100	100	2025
<input type="checkbox"/> ■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数	0	2020	0	10.7	—	100	2029
		【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育振興機構施設数	36	2019	89.2	89.2	—	100	2029
<input type="checkbox"/> __	【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進	【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022
		【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022
<input type="checkbox"/> ■	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—
__	■【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __	【防衛】大規模災害に耐えうる燃料及び糧食等の備蓄	【防衛】大規模災害に耐えうる燃料の備蓄率	83	2023	—	—	83	100	毎年度

赤字：ベンチマーク指標

 ：5か年加速化対策の対象

AG									
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【総務】常備消防力の強化	【総務】小規模消防本部の推移	486	2008	432	429	431	—	—
		【総務】消防指令システムの標準インターフェイスの検討状況	0	2020	—	0	0	1	2023
	<input type="checkbox"/> __ 【国交】水防団の充実強化等による地域水防力の強化	【国交】水防団員の安全装備(ライフジャケット)の充足率	32	2013	63	65	—	100	2029
	<input checked="" type="checkbox"/> 【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備	【防衛】災害救助能力の向上に資する装備品(CH-47JA)の整備率	0	2023	—	—	0	100	2027
		【防衛】災害救助能力の向上に資する装備品(SH-60K/K(能力向上型))の整備率	0	2023	—	—	0	100	2027
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成	【防衛】配置可能な基幹要員の養成率	61	2013	87	92	94	98	2022
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】大規模災害に耐える燃料及び糧食等の備蓄	【防衛】大規模災害に耐える燃料の備蓄率	83	2023	—	—	83	100	毎年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 【警察】警察用航空機等の整備	【警察】警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	100	2017	96	96	100	100	毎年度
		【警察】警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	100	2019	—	100	100	100	2025
		【警察】老朽化した警察用車両の更新整備数	0	2019	—	1069	4794	19000	2025

AI									
	<input checked="" type="checkbox"/> 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	0	2020	0	4	4	1	2022
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	0	2020	56	57	76	100	2023
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	【総務】消防団員数	868872	2013	818478	804877	783578	—	—
		【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	2020	35.7	38.5	41.5	100	2025
	<input type="checkbox"/> __ 【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 【国交】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と復旧・復興体制の確保	【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、港湾BCPIに基づく関係機関と連携した訓練の実施割合	0	2020	90	92	—	100	2022
		【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPIに基づく訓練の実施割合	95	2019	90	92	87	100	2025
	<input type="checkbox"/> __ 【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 【防衛】ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備	【防衛】ヘリコプター映像伝送装置を用いた情報収集体制の整備率	100	2013	100	100	100	100	毎年度
		【防衛】ヘリサットを用いた情報収集体制の整備率	0	2020	0	5	10	100	2027
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	64.7	2017	72.8	82.1	76.6	100	2023

AJ									
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	【総務】消防団員数	868872	2013	818478	804877	783578	—	—
		【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	2020	35.7	38.5	41.5	100	2025
	<input type="checkbox"/> __ 【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進	【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022
		【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—

BF									
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数	0	2020	0	10.7	—	100	2029
		【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育振興機構施設数	36	2019	89.2	89.2	—	100	2029
	<input type="checkbox"/> __ 【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	【国交】中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	0	2021	—	0	—	100	2026
	<input checked="" type="checkbox"/> 【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策	【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等の改修率	74	2020	74	89	95	151	2024
	<input type="checkbox"/> __ 【法務・国交】所有者不明土地対策の推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	毎年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	【防衛】【5か年加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手率	0	2020	—	63	96	100	2025
	<input checked="" type="checkbox"/> 【防衛】大規模な災害にも耐えるインフラ基盤とするための機能の維持・強化	【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地のインフラ基盤強化の整備着手率	0	2020	—	9	32	85	2025
	<input checked="" type="checkbox"/> 【防衛】大規模な地震災害にも耐える自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化	【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化の整備着手率	0	2020	—	18	33	91	2025
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—

BG									
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【総務】常備消防力の強化	【総務】小規模消防本部の推移	486	2008	432	429	431	—	—
		【総務】消防指令システムの標準インターフェイスの検討状況	0	2020	—	0	0	1	2023
	<input checked="" type="checkbox"/> 【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策	【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等の改修率	74	2020	74	89	95	151	2024
	<input checked="" type="checkbox"/> 【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備	【防衛】災害救助能力の向上に資する装備品(CH-47JA)の整備率	0	2023	—	—	0	100	2027
		【防衛】災害救助能力の向上に資する装備品(SH-60K/K(能力向上型))の整備率	0	2023	—	—	0	100	2027
	<input checked="" type="checkbox"/> 【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	【防衛】【5か年加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手率	0	2020	—	63	96	100	2025
	<input checked="" type="checkbox"/> 【防衛】大規模な災害にも耐えるインフラ基盤とするための機能の維持・強化	【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地のインフラ基盤強化の整備着手率	0	2020	—	9	32	85	2025
	<input checked="" type="checkbox"/> 【防衛】大規模な地震災害にも耐える自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化	【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化の整備着手率	0	2020	—	18	33	91	2025
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—

赤字：ベンチマーク指標

：5か年加速化対策の対象

BH											
	□ __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	__ ■ 【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策	【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等の改修率	74	2020	74	89	95	151	2024		
	□ __ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	100	毎年度	
	__ ■ 【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備	【防衛】災害救助能力の向上に資する装備品（GH-47JA）の整備率	0	2023	—	—	0	100	2027		
		【防衛】災害救助能力の向上に資する装備品（SH-60K/K（能力向上型））の整備率	0	2023	—	—	0	100	2027		
	__ ■ 【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	【防衛】【5か年加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手率	0	2020	—	63	96	100	2025		
	__ ■ 【防衛】大規模な災害にも耐えるインフラ基盤とするための機能の維持・強化	【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地のインフラ基盤強化の整備着手率	0	2020	—	9	32	85	2025		
	__ ■ 【防衛】大規模な地震災害にも耐える自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化	【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化の整備着手率	0	2020	—	18	33	91	2025		
	□ __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

CG											
	□ __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ ■ 【総務】緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化	【総務】緊急消防援助隊の増強	6258	2019	6441	6546	6629	6600	2023		
		【総務】車両・資機材の配備	0	2020	—	69	70	110	2024		
		【総務】NBC対応資機材の配備	6	2021	—	6	24	54	2024		
		【総務】放射線防護資機材の更新配備	0	2020	—	6300	8954	9908	2025		
	□ __ 【厚労】災害派遣医療チーム（DMAT）の養成	【厚労】DMAT保有率（基幹災害拠点病院2チーム以上、地域災害拠点病院1チーム以上）	99	2017	100	100	100	100	2023		
	__ ■ 【国交】巡視船艇・航空機の整備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	100	毎年度	
	__ ■ 【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備	【防衛】災害救助能力の向上に資する装備品（CH-47JA）の整備率	0	2023	—	—	0	100	2027		
		【防衛】災害救助能力の向上に資する装備品（SH-60K/K（能力向上型））の整備率	0	2023	—	—	0	100	2027		
	□ __ 【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成	【防衛】配置可能な基幹要員の養成率	61	2013	87	92	94	98	2022		
	□ __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	__ ■ 【警察】警察用航空機等の整備	【警察】警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	100	2017	96	96	100	100	毎年度		
		【警察】警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	100	2019	—	100	100	100	2025		
		【警察】老朽化した警察用車両の更新整備数	0	2019	—	1069	4794	19000	2025		

DI											
	□ __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	【国交】中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	0	2021	—	0	—	100	2026		
	__ ■ 【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策	【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等の改修率	74	2020	74	89	95	151	2024		
	□ __ 【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ ■ 【国交】新技術・デジタルを活用した災害覚知や災害時交通マネジメント	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ ■ 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【国交】防災情報の高度化対策（被害状況把握の効率化・情報集約の高度化）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	__ ■ 【防衛】ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備	【防衛】ヘリコプター映像伝送装置を用いた情報収集体制の整備率	100	2013	100	100	100	100	毎年度		
		【防衛】ヘリサットを用いた情報収集体制の整備率	0	2020	0	5	10	100	2027		
	□ __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ ■ 【警察】機動警察通信隊の対処能力の更なる向上	【警察】ドローンの飛行訓練の実施状況	0	2017	78	82	100	100	2023		
	□ ■ 【警察】警察情報通信設備等の更新整備	【警察】警察移動無線通信システムの更新・統合	4	2017	40	40	46	47	2023		
		【警察】無線中継所の更新・改修（5か年加速化対策）	0	2022	—	0	0	11	2025		
		【警察】警察電話用交換装置の更新・改修	0	2022	—	0	0	47	2025		
		【警察】衛星通信システムの更新・改修	0	2022	—	0	0	47	2025		
		【警察】ヘリコプターテレビシステムの更新・改修	0	2022	—	0	0	41	2025		
		【警察】無線中継所の更新・改修（基本計画）	0	2019	0	1	2	3	2025		
	__ ■ 【警察】警察用航空機等の整備	【警察】警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	100	2017	96	96	100	100	毎年度		
		【警察】警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	100	2019	—	100	100	100	2025		
		【警察】老朽化した警察用車両の更新整備数	0	2019	—	1069	4794	19000	2025		
	□ ■ 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	64.7	2017	72.8	82.1	76.6	100	2023		

EH											
	□ __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	【国交】公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	36	2019	44	63	82	100	2025		
	□ __ 【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化等	【国交】直近3年間に航路啓開訓練が実施された緊急確保航路の割合	100	2023	—	—	—	100	2025		
	□ ■ 【国交】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と復旧・復興体制の確保	【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、港湾BCPIに基づく関係機関と連携した訓練の実施割合	0	2020	90	92	—	100	2022		
		【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPIに基づく訓練の実施割合	95	2019	90	92	87	100	2025		
	□ __ 【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進	【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022		
		【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022		
	□ __ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	毎年度		
	__ ■ 【防衛】災害派遣時に迅速に人員及び物資の派遣を可能とする装備品の取得・整備	【防衛】災害派遣時に迅速に人員及び物資の派遣を可能とする装備品（C-2）の取得・整備率	0	2023	—	—	0	100	2027		
	□ __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

赤字：ベンチマーク指標

 ：5か年加速化対策の対象

FJ									
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> ■ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	【総務】消防団員数	868872	2013	818478	804877	783578	—	—	—
	【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	2020	35.7	38.5	41.5	100	2025	
<input type="checkbox"/> __ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	100	毎年度
<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—
FW									
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> ■ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	【総務】消防団員数	868872	2013	818478	804877	783578	—	—	—
	【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	2020	35.7	38.5	41.5	100	2025	
<input type="checkbox"/> __ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	100	毎年度
<input type="checkbox"/> __ ■ 【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	【防衛】【5か年加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手率	0	2020	—	63	96	100	2025	
<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【防衛】大規模災害に耐える燃料及び糧食等の備蓄	【防衛】大規模災害に耐える燃料の備蓄率	83	2023	—	—	83	100	100	毎年度
<input type="checkbox"/> __ 【警察】災害警備訓練の実施	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	2018	7	6	8	7	7	毎年度
<input type="checkbox"/> ■ 【警察】災害警備訓練施設の維持・整備	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ ■ 【警察】災害用装備資機材の充実強化	【警察】災害対策に必要な資機材の更新整備率	100	2019	—	100	100	100	100	2025
	【警察】災害対策に必要な資機材の新規整備率	0	2019	—	0	100	100	100	2025
	【警察】災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	2020	60	60	100	100	100	2022
GJ									
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	100	毎年度
<input type="checkbox"/> __ 【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成	【防衛】配置可能な基幹要員の養成率	61	2013	87	92	94	98	98	2022
<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—
GW									
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ ■ 【国交】巡視船艇・航空機の整備	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	100	毎年度
<input type="checkbox"/> __ 【防衛】自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査	【防衛】接岸可能な港湾等の調査結果をデータベースへ反映	1	2017	1	1	1	1	1	2022
<input type="checkbox"/> __ 【防衛】自衛隊航空機の安定的使用に係る場外離着陸場の整備	【防衛】場外離着陸場の指定に係る調査結果をデータベースへ反映	1	2017	1	1	1	1	1	2022
<input type="checkbox"/> __ 【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成	【防衛】配置可能な基幹要員の養成率	61	2013	87	92	94	98	98	2022
<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ ■ 【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【防衛】大規模災害に耐える燃料及び糧食等の備蓄	【防衛】大規模災害に耐える燃料の備蓄率	83	2023	—	—	83	100	100	毎年度
<input type="checkbox"/> __ 【警察】災害警備訓練の実施	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	2018	7	6	8	7	7	毎年度
<input type="checkbox"/> ■ 【警察】災害警備訓練施設の維持・整備	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ ■ 【警察】災害用装備資機材の充実強化	【警察】災害対策に必要な資機材の更新整備率	100	2019	—	100	100	100	100	2025
	【警察】災害対策に必要な資機材の新規整備率	0	2019	—	0	100	100	100	2025
	【警察】災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	2020	60	60	100	100	100	2022
HJ									
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<input type="checkbox"/> __ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	100	毎年度
<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—

赤字：ベンチマーク指標

：5か年加速化対策の対象

【参考】統合進捗指数 (IPI) について

統合進捗指数 IPI

施策グループごとに、現状の達成度(ストック相当)と計画期間内の進捗率(フロー相当)を同等に評価する統合進捗指数 IPI (Integrated Progress Index) のこと。過去に、国土強靱化アクションプラン2015から2018において、試行的に導入。

個別施策ごとの IPI の定義

※基準年度、実績値年度、目標年度をそれぞれR2年度、R4年度、R7年度とした場合

$$Ipi = \frac{X_t}{X_{R7}} * 50 + \frac{(X_t - X_{R2})}{(X_{R7} - X_{R2})} * 50$$

現状の達成度 計画期間内の進捗率

※指標値を一定(100%)に維持すべき性質の施策の場合 $Ipi = X_t / X_{R7} * 100$

X_t : t 年度の実績値 X_{R7} : 令和7年度の目標値 X_{R2} : 令和2年度の基準値

施策グループの IPI の定義

$$IPI = \sum_{i=1}^n \frac{Ipi}{n}$$

IPI算出のイメージ

個別施策	指標	基準年/基準値(%)	基準年/実績値(%)	目標年/目標値(%)
		X _{R2} (R2年度基準値)	X _{R4} (R4年度実績値)	X _{R7} (R7年度目標値)
施策A(継続)	〇〇の整備率	10	30	80
施策B(新規)	〇〇の公表率	0	20	100
施策C(継続)	〇〇の実効性維持	100	100	100
施策D(継続)	〇〇の耐震化率	90	91	95

施策A: $Ipi = 30/80 * 50 + (30 - 10) / (80 - 10) * 50 = 18.7 + 14.3 = 33$

施策B: $Ipi = 20/100 * 50 + (20 - 0) / (100 - 10) * 50 = 10 + 10 = 20$

施策C: $Ipi = 100/100 * 100 = 100$

施策D: $Ipi = 91/95 * 50 + (91 - 90) / (95 - 90) * 50 = 48 + 10 = 58$

よって、**統合進捗指数 IPI = (33 + 20 + 100 + 58) / 4 = 53**